

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：情報化推進費

事業名 **新** 職員テレワーク（モバイル）環境整備事業費

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

総務部 情報企画課 情報システム係 電話番号：058-272-1111（内 2278）

E-mail： c11120@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 29,988 千円（前年度予算額： 0 千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	29,988	0	0	0	0	0	0	0	29,988
決定額	29,988	0	0	0	0	0	0	0	29,988

2 要求内容

（1）要求の趣旨（現状と課題）

令和2年度に職員の約3割に当たる1400人が在宅で庁内と同等の業務が実施可能なテレワーク環境を整備したが、そのほかの職員は庁舎内以外ではデジタルでセキュアな情報共有の手段がない。

ウィズ・コロナ、アフター・コロナ社会を見据えた働き方改革の推進や、大規模災害等発生時に職員が登庁となった際の業務継続性の向上のため、すべての職員がいつでも個人所有の端末で職員メール等を利用した情報共有が可能な環境を整備する。

（2）事業内容

全職員が個人所有の端末を利用し、かつセキュアな方法で職員メール等が利用可能な環境を構築する。

（単位：千円）

	R3	R4	R5	R6	R7	合計
一時経費	13,215	2,067				15,282
経常経費	16,773	33,544	33,544	33,544	27,953	145,358
合計	29,988	35,611	33,544	33,544	27,953	160,640

(3) 県負担・補助率の考え方

10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	14,205	
賃借料	15,783	
合計	29,988	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 後年度の財政負担

(単位：千円)

	R4	R5	R6	R7
委託料	4,046	1,979	1,979	1,649
賃借料	31,565	31,565	31,565	26,304

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

ウィズ・コロナ、アフター・コロナ社会を見据えた働き方改革の推進や、大規模災害等発生時に職員が登庁となった際の業務継続性の向上のため、すべての職員がいつでも個人所有の端末で職員メール等を利用した情報共有が可能な環境を整備する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目 標	達成率
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

働き方改革の推進や大規模災害等発生時の業務継続性の向上のために整備するものであり、あらかじめ指標を設定し、達成率を測るのは適さない。

（前年度の取組）

・ 事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

（前年度の成果）

・ 前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	働き方改革の推進や大規模災害等発生時の業務継続性の向上のために整備するものであり、必要性が高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革の推進や大規模災害等発生時の業務継続性の向上のために整備するものであり、継続して実施すべき。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	